

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 「一致団結し、より強い医師会をつくる」

— 松本新会長 —

6月25日に行われた日本医師会長選で初当選した松本吉郎氏は定例代議員会後の記者会見に臨み、「新しい執行部の方々と一致団結して、新しく、そしてより強い医師会をつくっていききたい」と意気込みを語った。会員や医師の信頼に応えることができる医師会になるように努力することが、国民の信頼を得ることにつながるとの抱負も述べた。

松本氏は日医として力を発揮するには、組織力の強化が必要だと指摘。そのためには会員数を増やすことと同時に、「全体としての力、質を高めていくことも必要」と強調した。

具体的な取り組みとしては、常任理事枠を増やすことをあらためて検討課題に挙げた上で、「できた余力を組織力の強化や、政界、財界、関係団体などとのコミュニケーションを図ったり、勉強をさせていただいたり、そういうところに力を注いでいけたら良いのではないか」と述べた。

自分自身のこれまでのキャリアについては

「たたき上げ」と振り返った。大宮医師会の役員や会長職などを務めてきたことに触れ、「26年間、地域医療と地域医師会の立場で取り組んできた。（日医の役員としての）6年間でも医療保険、医療機関経営、医療政策、医師の働き方改革、外国人医療、小児在宅ケア、共同利用施設、総務担当など、幅広くさせていただき、地域医療のことをしっかりと勉強することができたのが自分の強みだ」と説明。その強みを今後会長職にどう生かしていくかが重要だとの認識を示した。

これから苦楽を共にする副会長や常任理事についても触れ、「心を一つにできるような方々に全国各地から、しかも13名の先生方は非常に有能で実績や実力もある方に入っていた。そういった方々とともに代議員会でお認めいただけたことは非常にうれしく思っている」などと述べ、代議員に感謝の言葉を述べた。

今後の課題には2年後のトリプル改定を挙げ、「改定をどのような形で乗り切っていくかが大きな課題だ」と指摘。かかりつけ医の問題や医療DXも重要な課題だとした上で、医師の働き方改革にも言及し、「地域医療提供体制が壊れると、国民の命と健康を守れなくなる。一方で過重労働である医師の方々の雇用も守らなければならない。両立し難い命題を少しでも両立できる形にしていく。これが大きな課題だ」と指摘した。

来月10日に投開票を迎える参院選については「厳しい状況にはあるが、今後とも新執行部や職員、地域の医師会、医師連盟の方々と一丸となって自見英子氏の選挙を支援していきたい」と意気込んだ。【メディファクス】

■ 茂松・猪口・角田の3副会長が抱負

— 日医役員改選 —

6月25日の日本医師会定例代議員会で副会長に選出された茂松茂人、猪口雄二、角田徹の3氏が、新会長の松本吉郎氏と共に会見に臨んだ。3氏とも松本氏を支えていく考えを表明するとともに、副会長としての抱負を語った。

茂松氏は国民や会員から信頼を取り戻すことが新執行部の仕事だと指摘。さらに「役職員の風通しを良くしていき、開かれた医師会であるべきだ。地域の医師会からいろんな情報を上げていただき、中央に物を申していく」と強調。病院団体や診療所、さまざまな関係団体・職種と連携を図ることにも触れ、「医療というのは皆で国民の命と健康を守るんだという気持ちで頑張りたい」と意気込んだ。

猪口氏は日医がより強固になるように努力していく考えを示した。「病院団体はじめ、多くの医療関係職種との連携を密にし、ひいては日本の医療が本当に良いものになるように、精いっぱい頑張りたい」と力を込めた。

角田氏は新型コロナウイルスの猛威のほか、2025年・40年問題、医療提供体制の脆弱性などの問題に触れた上で、「日本中に種々の課題がたくさんあるが、国民皆保険制度の持続性を含めて、しっかりと私たちは新しい執行部で議論を進めて、実現させていきたい」と強調した。

【メディファクス】

■ 新型コロナ感染者数「減少幅が鈍化」

— 地域でばらつきも・コロナADB —

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対

策アドバイザーボード(ADB、座長=脇田隆宇・国立感染症研究所長)は6月23日、全国の新規感染者数は減少が続いているが、「減少幅は鈍化しつつある」とする見解をまとめた。地域によって減少が続いていたり、横ばいまたは増加の兆しが見られたりするなど、感染状況の推移に差が生じていることも指摘した。

全国の新規感染者数は、22日までの直近1週間で10万人当たり約78人で、前週の約80人、前々週の約93人と比べて減少している。今週先週比は0.98となっている。療養者数、重症者数、死亡者数は減少が続いている。

地域別で見ると人口規模の小さい地域でクラスターの発生による新規感染者数の急増が見られる。沖縄県は、ここ数日は増加している上、他地域と比べて人口当たりの感染者数が多い状況が続いているとし、今後の感染状況の動向に「特に注視が必要」とした。ただ、沖縄の入院者数や病床使用率は横ばいから微増となっている一方、重症病床使用率は「おおむね減少傾向となっている」とした。

【メディファクス】

■ 「ゾコーバ」、緊急承認の結論持ち越し

— 来月にも再審議へ —

厚生労働省の薬事・食品衛生審議会医薬品第二部会は6月22日、塩野義製薬の新型コロナウイルス感染症経口治療薬「ゾコーバ錠125mg」(一般名=エンシトレルビル フマル酸)について、緊急承認可否の結論を持ち越した。5月に施行された緊急承認制度の適用が初めて諮られたが、緊急性の要件に該当するか、有効性が「推定」できるかなどについ

て、肯定的・否定的双方の意見が出たため、「さらに慎重に議論を重ねる必要がある」と判断した。7月にも薬事分科会と第二部会を合同で開き、公開の場で審議する。

●「緊急性」や「有効性の推定」が焦点

緊急承認制度の適用に当たっては「当該医薬品の使用以外に適切な方法がないこと」と定められており、▽承認されている医薬品がない▽承認されている医薬品だけでは治療法として十分でない▽承認されている医薬品が安定供給の観点から十分でない▽承認されている医薬品と比較して極めて高い有用性または安全性が見込まれる一が想定される要件として挙げられている。また、安全性は従前と同水準での「確認」を必要とする一方、有効性は「推定」できる臨床試験成績に基づき、使用によるリスクとベネフィットのバランスを考慮して判断される。

塩野義の4月の発表によると、ゾコーバの臨床第2/3相(P2/3)試験では、新型コロナウイルス感染症で起きる12の症状の合計スコアを実薬群とプラセボ群で比べた解析では統計学的に有意な差は認められなかった。ただ呼吸器の4症状に発熱を加えた5症状の複合スコアでは改善が示された。抗ウイルス効果では、4日目(3回投与後)にウイルス力価陽性患者の割合はプラセボ群と比べ約90%減少した。

この結果が緊急性の要件に該当するか、有効性が推定できるかについて、部会の判断に注目が集まっていた。ゾコーバを巡っては、薬害オンブズパーソン会議が20日に緊急承認の適用に反対すると発表。また、承認前に政府と塩野義が行った100万人分確保の合意は「政治の前のめり」との指摘もあった。

部会后、医薬・生活衛生局医薬品審査管理課の吉田易範課長が報道陣に対して審議概要を説明した。吉田課長によると、部会では主に▽臨床P2b試験の主要評価項目、副次評価項目、事後解析の結果を踏まえた有効性評価▽動物実験における催奇形性の所見、薬物相互作用の状況、臨床試験における副作用の発現状況を踏まえた安全性評価▽現在承認されている医薬品の状況、本剤による入院・宿泊療養者の隔離期間への影響などを踏まえた臨床的位置付け▽オミクロン株の流行期に実施された臨床試験であることを踏まえた有効性、臨床的位置付け一が論点となった。

●「治療の選択肢広げておくべき」

委員からは、今後の流行再拡大や新たな変異株出現を見据え、治療の選択肢を広げておく重要性を指摘する声や、臨床試験の抗ウイルス効果を肯定的に評価する声が上がった。

【メディファクス】

■ 咽頭結膜熱、5週連続で増加

— 感染症週報第23週 —

国立感染症研究所は6月24日、感染症週報第23週(6月6~12日)を公表した。咽頭結膜熱の定点当たり報告数は0.42となり、5週連続で増加した。都道府県別の上位は、鹿児島(1.17)、富山(1.07)、新潟(0.84)、三重(0.84)。過去5年間の平均は下回っている。報告数は1311例。

このほかの定点把握の対象となる主な5類感染症の報告数は、感染性胃腸炎を除き過去5年の同時期と比べて少ない状況だ。

【メディファクス】